

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×							
市町村名	丸森町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	20,151,295	16,115,016	実質収支比率	36.7	5.0	
				首都	×	歳出総額	17,869,562	15,404,154	経常収支比率	87.6	80.3	
				近畿	×	歳入歳出差引	2,281,733	710,862	(※1)	(88.5)	(83.4)	
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	325,182	439,000	標準財政規模	5,327,124	5,424,830	
人口	令和2年国調(人)	12,262	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	1,956,551	271,862	財政力指数	0.30	0.30	
	平成27年国調(人)	13,972		過疎	○	単年度収支	1,684,689	94,887	公債費負担比率	9.1	9.6	
	増減率(%)	-12.2		山振	○	積立金	2,972	3,056	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	12,192	第1次	指数表選定	×	積立金取崩し額	99,606	332,643	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	12,034		696	860	実質単年度収支	1,588,055	-234,700	連結実質赤字比率	-	-	
	令04.01.01(人)	12,534	第2次			基準財政収入額	1,529,541	1,346,824	実質公債費比率	8.2	9.3	
	うち日本人(人)	12,375		2,093	2,712	基準財政需要額	4,895,751	4,881,241	将来負担比率	10.2	4.7	
	増減率(%)	-2.7	38.4	40.7			標準財政収入額等	1,908,334	1,651,576	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(%)	-2.8	2,655	3,086			経常経費充当一般財源等	4,738,762	4,486,146			
面積(km ²)	273.30	48.8	46.4			歳入一般財源等	9,331,985	8,464,658				
人口密度(人/km ²)	45											
世帯数(世帯)	4,426											
職員の状況(※8)												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,471,272	11,080,755	
	市区町村長	1	8,100		一般職員	167	465,596	2,788	うち公的資金	10,631,841	10,483,527	
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,703,403	8,070,226	
	教育長	1	5,470		うち技能労務職員	5	12,520	2,504	債務負担行為額(支出予定額)	3,186,782	5,104,896	
	議会議長	1	3,210		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	391,495	391,468	
	議会議員	12	2,580		合計	168	468,146	2,787	財政調整基金	1,812,415	1,768,942	
					ラスバイレス指数			89.6	減債基金	1,798,335	1,857,464	
									その他特定目的基金	755,794	702,016	
									積立金現在高			
一般会計等の一覧												
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
		(2) 丸森町国民健康保険特別会計		(5) 丸森町水道事業会計		(7) 丸森町公共下水道事業特別会計		(11) 仙南地域広域行政事務組合		(17) 丸森町観光物産振興公社	(※3)	
		(3) 丸森町介護保険特別会計		(6) 丸森町病院事業会計		(8) 丸森町農業集落排水事業特別会計		(12) 宮城県市町村職員退職手当組合				
		(4) 丸森町後期高齢者医療特別会計				(9) 丸森町宅地造成事業特別会計		(13) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合				
						(10) 丸森町工場団地造成事業特別会計		(14) 宮城県市町村自治振興センター				
								(15) 宮城県後期高齢者医療広域連合				
								(16) 宮城県後期高齢者医療事業会計				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	1,439,062	7.1	1,439,062
地方譲与税	139,225	0.7	139,225
利子割交付金	288	0.0	288
配当割交付金	3,481	0.0	3,481
株式等譲渡所得割交付金	2,721	0.0	2,721
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	291,294	1.4	291,294
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	2	0.0	2
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,082	0.1	12,082
法人事業税交付金	19,525	0.1	19,525
地方特例交付金等	5,577	0.0	5,577
個人住民税減収補填特例交付金	5,577	0.0	5,577
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-
地方交付税	4,758,390	23.6	3,366,210
普通交付税	3,366,210	16.7	3,366,210
特別交付税	1,375,139	6.8	-
震災復興特別交付税	17,041	0.1	-
(一般財源計)	6,671,647	33.1	5,279,467
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221
分担金・負担金	13,772	0.1	-
使用料	60,742	0.3	13,474
手数料	9,988	0.0	-
国庫支出金	9,307,051	46.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	617,984	3.1	-
財産収入	56,994	0.3	27,442
寄附金	166,405	0.8	-
繰入金	238,756	1.2	-
繰越金	570,862	2.8	-
諸収入	210,593	1.0	35,094
地方債	2,225,280	11.0	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	52,580	0.3	-
歳入合計	20,151,295	100.0	5,356,698

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,439,062	100.0	-
法定普通税	1,439,062	100.0	-
市町村民税	466,116	32.4	-
個人均等割	19,928	1.4	-
所得割	387,596	26.9	-
法人均等割	29,724	2.1	-
法人税割	28,868	2.0	-
固定資産税	819,456	56.9	-
うち純固定資産税	815,558	56.7	-
軽自動車税	60,773	4.2	-
市町村たばこ税	92,717	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,439,062	100.0	-

区分	令和4年度	令和3年度
合計	99.2	96.6
徴収率	99.1	96.4
現・計	99.2	96.4
(%)	99.2	96.4
年	99.3	95.4
純固定資産税	99.3	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,402,953	実質収支	83,461
病院	330,000	再差引収支	57,005
下水道	253,748	加入世帯数(世帯)	1,992
上水道	70,544	被保険者数(人)	3,107
宅地造成	18,455	被保険者	79
国民健康保険	159,784	保険料(料)収入額	1
その他	570,422	1人当り	408
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	100,795	0.6	-	100,795
総務費	1,784,903	10.0	223,350	1,380,174
民生費	2,260,777	12.7	-	1,274,050
衛生費	854,394	4.8	12,200	724,109
労働費	12,937	0.1	-	10,937
農林水産業費	688,965	3.9	105,901	471,158
商工費	457,304	2.6	12,320	362,609
土木費	4,162,364	23.3	3,710,875	429,622
消防費	364,858	2.0	73,865	330,047
教育費	579,750	3.2	118,924	486,838
災害復旧費	5,742,290	32.1	-	633,928
公債費	860,225	4.8	-	845,985
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,869,562	100.0	4,257,435	7,050,252

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,939,996	16.5	2,332,207	2,230,608	41.2
人件費	1,375,067	7.7	1,270,502	1,186,628	21.9
うち職員給	799,638	4.5	736,081	-	-
扶助費	704,704	3.9	215,720	197,995	3.7
公債費	860,225	4.8	845,985	845,985	15.6
元利償還金	859,258	4.8	845,018	845,018	15.6
うち元金	834,762	4.7	820,522	820,522	15.2
うち利子	24,496	0.1	24,496	24,496	0.5
一時借入金利子	967	0.0	967	967	0.0
その他の経費	4,929,841	27.6	3,716,288	2,508,154	46.4
物件費	1,378,281	7.7	987,919	708,435	13.1
維持補修費	298,818	1.7	232,009	231,995	4.3
補助費等	1,951,487	10.9	1,450,884	863,691	16.0
うち一部事務組合負担金	354,304	2.0	354,304	353,779	6.5
繰出金	1,002,409	5.6	878,302	703,609	13.0
積立金	81,932	0.5	28,260	-	-
投資・出資金・貸付金	216,914	1.2	138,914	424	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,999,725	56.0	1,001,757	-	-
うち人件費	160,740	0.9	128,633	-	-
普通建設事業費	4,257,435	23.8	367,829	-	-
うち補助	3,333,094	18.7	34,447	-	-
うち単独	915,069	5.1	327,210	-	-
災害復旧事業費	5,742,290	32.1	633,928	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,869,562	100.0	7,050,252	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 宮城県丸森町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,151	17,870	2,282	1,957	239	12,140	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県丸森町

人口	12,192	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,034	人(R5.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	20,151,295	千円	将来負担比率	10.2	%
歳出総額	17,869,562	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
実質収支	1,966,561	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
標準財政規模	5,327,124	千円			
地方債現在高	12,471,272	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 44/55 全国平均 0.49 宮城県平均 0.53

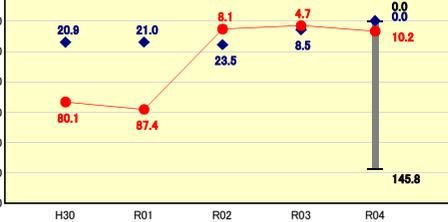
財政力指数の分析概

類似団体と比較して、財政力指数が低い状況である。
 要因としては、面積(宮城県内町村で2番目)が大きく、人口密度(45人/km²)が低い点から基準財政需要額が伸びないことによるものと考えられる。
 特に面積・人口密度で需要額が算定される「包括算定経費」等に多大な影響が及んでいることが推測される。
 なお、人口減少による基準財政収入額の減少も同様に見込まれるため、今後も同水準を推移することが考えられる。



将来負担の状況

類似団体内順位 37/55 全国平均 8.8 宮城県平均 18.7



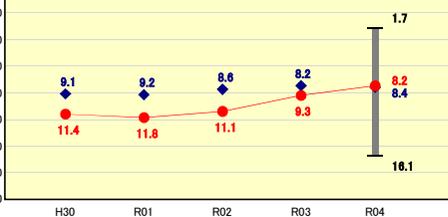
類似団体内順位 37/55 全国平均 8.8 宮城県平均 18.7

将来負担比率の分析概

類似団体と比較して、増加傾向となっている。
 要因としては、分子に影響している地方債現在高が大きく増加したことが挙げられる。
 なお、増加となった地方債は令和元年東日本台風に係る災害復旧関係が多く、災害復旧事業の完了に伴い増加していくことが想定される。
 また、今後は借り入れた地方債の償還が開始されるため、充当可能基金も減少していき、将来負担比率は悪化していくものと想定される。

公債費負担の状況

類似団体内順位 29/55 全国平均 5.5 宮城県平均 6.3



類似団体内順位 29/55 全国平均 5.5 宮城県平均 6.3

実質公債費比率の分析概

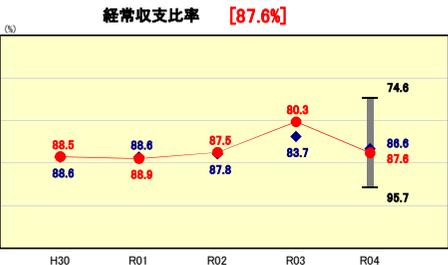
類似団体と比較して、0.2ポイント低い傾向になっている。
 要因としては、分子に影響している元利償還金額のうち償還終了となった地方債の金額が高額であったことが挙げられる。
 また、実質公債費比率を算定する上で、今回の算定で対象外となった令和元年度に水道事業(未普及地域解消事業)への多額の繰出金があったことから相対的に減少傾向にある。
 なお、今後はR03年度・R04年度の単年度水準を維持していくと考えられるため、実質公債費比率も横ばいで推移していくものと想定される。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 28/55 全国平均 92.2 宮城県平均 96.5

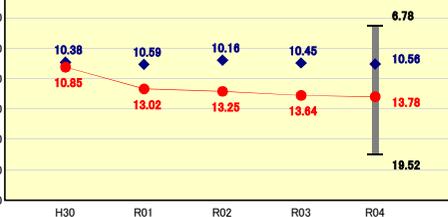
経常収支比率の分析概

類似団体と比較して、同様の水準であるが0.1ポイント高い状態である。
 要因としては、令和元年東日本台風により中断した事業等を再開したこと等が考えられる。
 また、主要施策とした子育て関連事業の増加も影響しているものと考えられる。
 今後は令和元年東日本台風災害に係る公債費の増加が想定されるため、多少の悪化が想定される。
 なお、R03年度と比較した場合における悪化については、新型コロナウイルス



定員管理の状況

類似団体内順位 48/55 全国平均 8.25 宮城県平均 10.19



類似団体内順位 48/55 全国平均 8.25 宮城県平均 10.19

人口1,000人当たり職員数の分析概

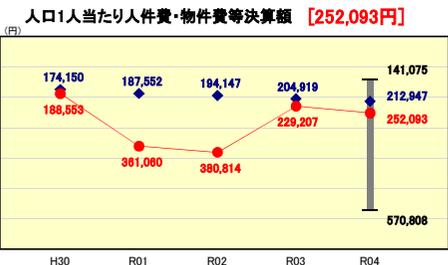
類似団体と比較して、多い状態である。
 要因としては、令和元年東日本台風以降の任期付職員の採用である。今後は令和元年東日本台風に係る災害復旧事業の完了により職員が減少していくことが想定される。
 給与水準との関連性により、職員の人数は多いが給料が低い状態であると言える。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 45/55 全国平均 180,081 宮城県平均 180,906

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

類似団体と比較して、高い状態である。
 要因としては、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業による任期付職員の採用等が原因である。
 また、前年度と比較して増加傾向にあるのは物価高騰等による社会情勢も影響しているものと考えられる。
 なお、今後は災害復旧事業の完了に伴い減少していくことが考えられ、数値の改善が見込まれる。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 1/55 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



類似団体内順位 1/55 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析概

類似団体と比較して、かなり低い状態である。
 要因としては、給与構造改革の確実な推進と、昇給の抑制等によるものが大きい。
 また、令和元年東日本台風以降は任期付職員の採用を継続しており、更に低い水準での推移が継続している。
 定員管理の状況との関連性により、職員の人数は多いが給料が低い状態であると言える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

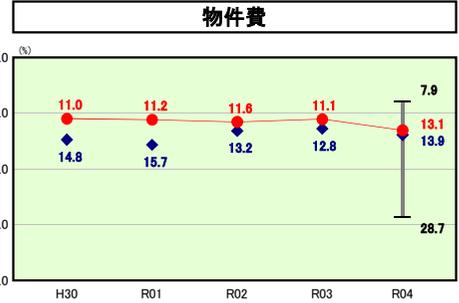
令和4年度

宮城県丸森町

経常収支比率の分析

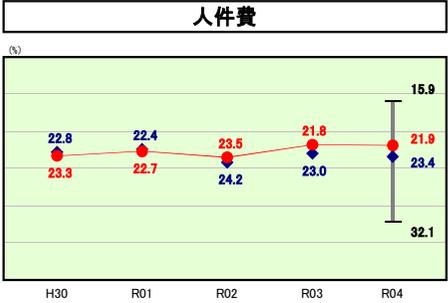
人口	12,192	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,034	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	20,151,295	千円	将来負担比率	10.2	%
歳出総額	17,869,562	千円			
実質収支	1,956,551	千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	5,327,124	千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1	
地方債現在高	12,471,272	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



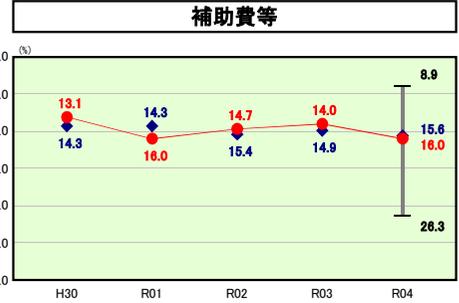
物件費の分析欄

類似団体と比較して0.8ポイント低い数値となっている。要因としては、過疎対策事業債(ソフト分)の発行による特定財源の収入があることが想定される。なお、物価高騰に伴う消耗品費等の歳出増などにより歳出総額が上昇しているため昨年度よりも高いポイントで推移している。



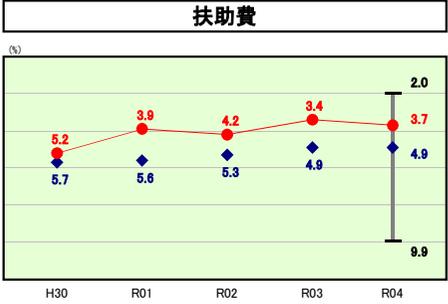
人件費の分析欄

類似団体と比較して1.5ポイント低い数値となっている。要因としては、災害復旧事業等に係る人件費は臨時的支出に区分される等、本数値に反映されない数値があることが考えられる。そのため、実数値は類似団体と同水準であるものと推測される。



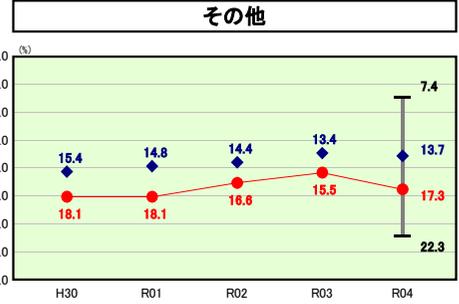
補助費等の分析欄

類似団体と比較して0.4ポイント高い数値となっている。要因としては、町主要事業である子育て関連事業補助金の増加や物価高騰による補助金交付など歳出総額の増加が挙げられる。なお、今後も町の政策により同水準を推移していくものと考えられる。



扶助費の分析欄

類似団体と比較して1.2ポイント低い数値となっている。要因としては、過疎対策事業債(ソフト分)の発行により特定財源の収入があることが想定される。また、新規事業の増加により歳出総額が上昇しているが、補助採択事業となっているためポイントとしては例年どおりの水準を推移している。



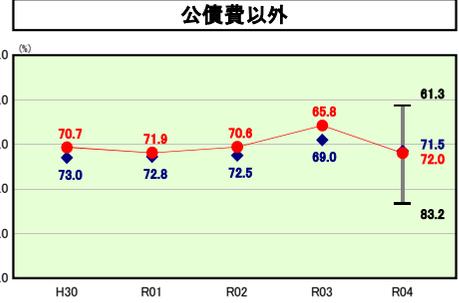
その他の分析欄

類似団体と比較して3.6ポイント高い数値となっている。要因としては、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への基準外繰出が定期的に行われていることが挙げられる。また、物価高騰による維持補修費の増加、除雪費の負担など地域の特性による負担増も発生している。なお、基準内繰出だけでは運営を継続することが難しく、住民



公債費の分析欄

類似団体と比較して0.5ポイント高い数値となっている。要因としては、令和元年東日本台風に係る地方債の償還が開始されたことが想定される。なお、今後も同費用は増加していくものと考えられるが、交付税交付金による措置等も想定されるため実質的な負担増への影響は小さいものと想定される。



公債費以外の分析欄

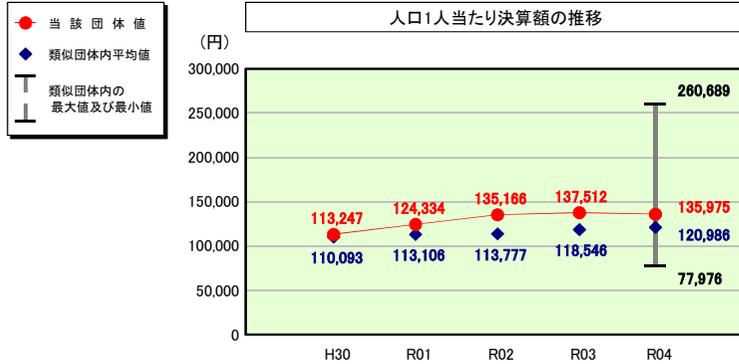
類似団体と比較して0.5ポイント高い数値となっている。要因としては、「補助費等」「その他」の項目に記載した影響が大きく、令和元年東日本台風発災以前の状態に戻ったような状況である。なお、R03年度と比較した場合においては、相対的に全数値の上昇が見られるが、令和元年東日本台風による災害復旧事業等の完了が近づいたことで臨時的事業費が減少し、経常的事業の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

宮城県丸森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

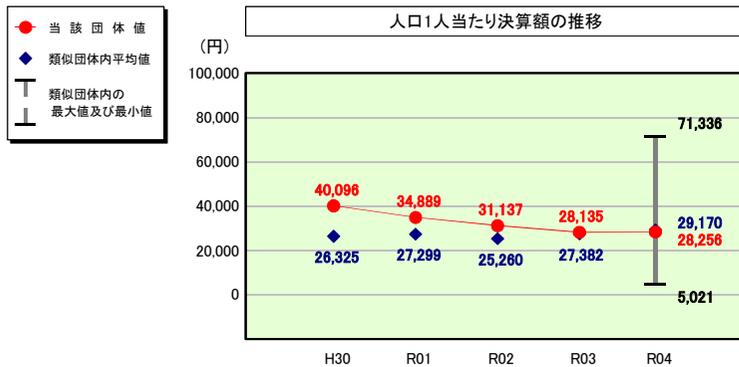
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,375,067	112,784	104,296	8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	202,998	16,650	16,614	0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	799	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,389	4,789	4,504	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	160,740	13,184	2,125	520.4
▲退職金	▲139,385	▲11,432	▲7,352	55.5
合計	1,657,809	135,975	120,986	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.78	10.56	3.22
ラスパイレス指数	89.6	96.8	▲7.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

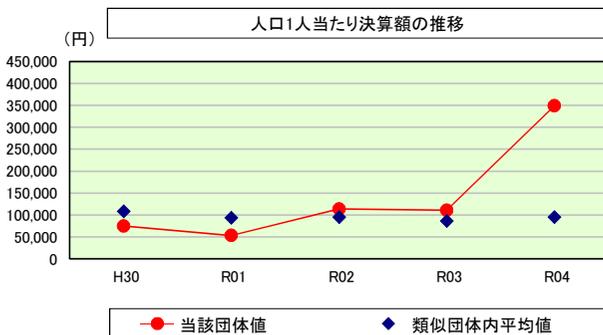


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	858,390	70,406	60,627	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	330,827	27,135	21,887	24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,500	1,599	5,351	▲70.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	875	72	569	▲87.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	868	71	12	491.7
▲特定財源の額	▲14,383	▲1,180	▲1,532	▲23.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲851,582	▲69,848	▲57,744	21.0
合計	344,495	28,256	29,170	▲3.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,018,407	74,630	2.2	108,252	30.4	▲28.2
うち単独分	563,023	41,259	1.4	50,321	7.6	▲6.2
R01	706,850	53,179	▲28.7	93,492	▲13.6	▲15.1
うち単独分	399,979	30,092	▲27.1	53,316	6.0	▲33.1
R02	1,466,341	113,635	113.7	94,796	1.4	112.3
うち単独分	562,987	43,629	45.0	55,781	4.6	40.4
R03	1,388,402	110,771	▲2.5	85,942	▲9.3	6.8
うち単独分	411,303	32,815	▲24.8	48,630	▲12.8	▲12.0
R04	4,257,435	349,199	215.2	95,007	10.5	204.7
うち単独分	915,069	75,055	128.7	48,509	▲0.2	128.9
過去5年間平均	1,767,487	140,283	60.0	95,498	3.9	56.1
うち単独分	570,472	44,570	24.6	51,311	1.0	23.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

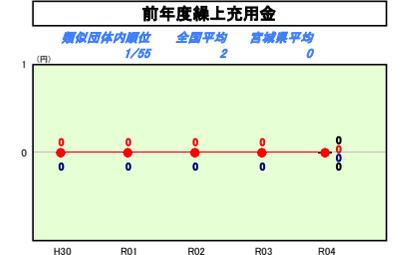
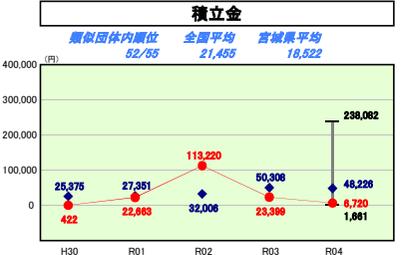
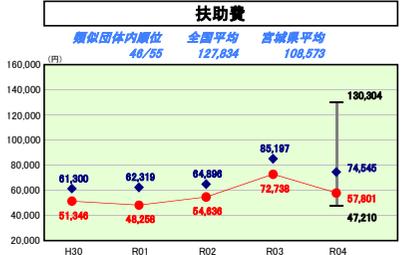
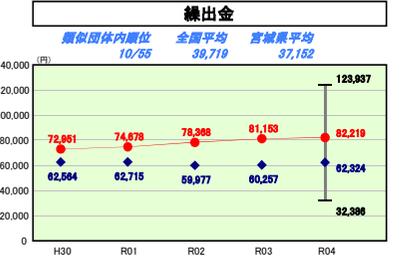
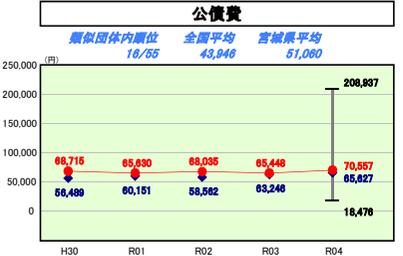
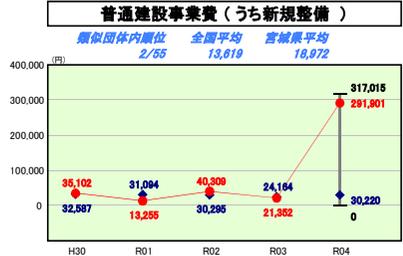
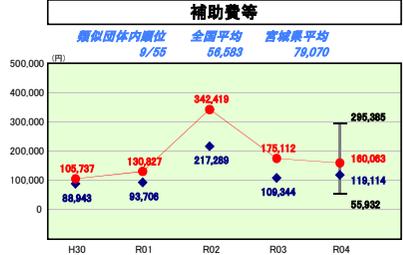
令和4年度

宮城県丸森町

人口	12,192人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,034人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.30km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	20,151,295千円	将来負担比率	10.2%
歳出総額	17,869,582千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実収支	1,956,551千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	5,327,124千円		
地方債現在高	12,471,272千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



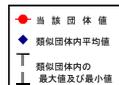
性質別歳出の分析
 類似団体と比較すると補助費・普通建設事業費・災害復旧事業費において、高い数値を示していることが何える。
 補助費等については、町の主要事業に位置付けている子育て関連事業の増加や物価高騰による補助金の交付等の影響が表れており、今後も高い数値を示す可能性が高い。
 普通建設事業費については、令和元年東日本台風により中断していた工事の再開や災害公営住宅の建設に係る費用など臨時的な投資的経費の増加が表れており、今後は減少していく可能性が高い。
 災害復旧事業費については、令和元年東日本台風に係る復旧費用の増加であり、臨時的に高い水準である。他数値の推移に併せて減少していくものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

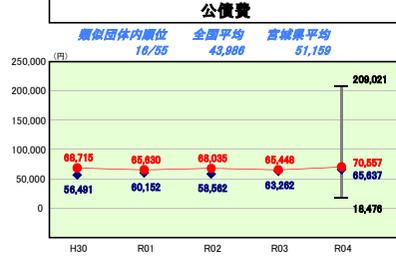
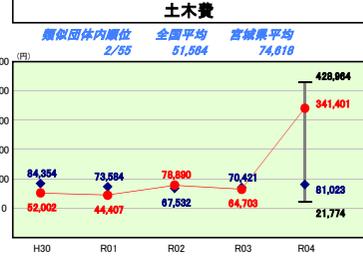
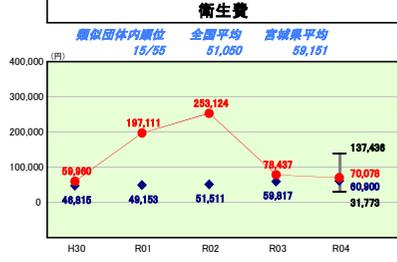
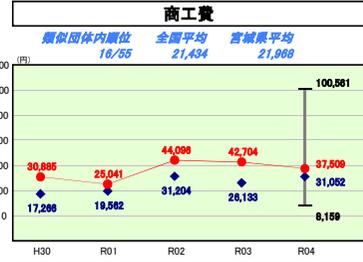
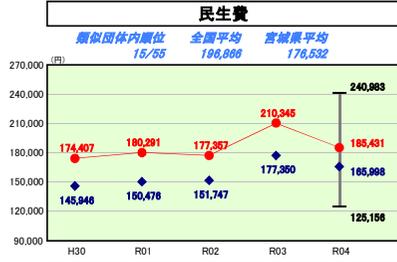
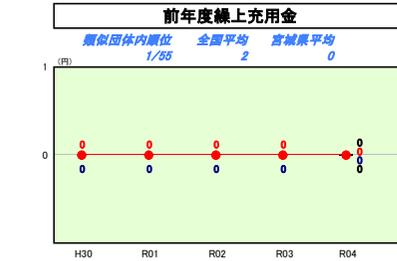
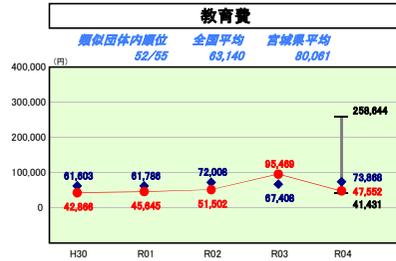
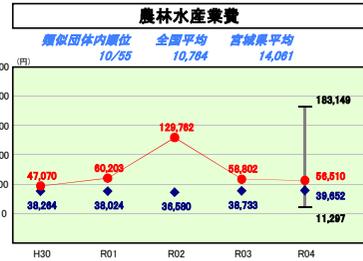
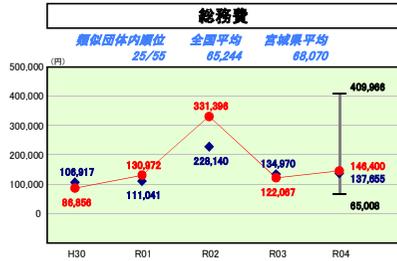
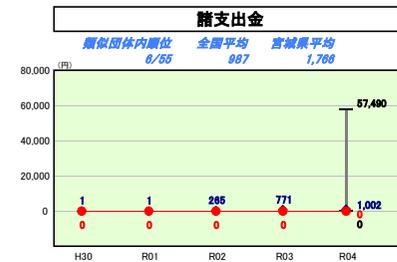
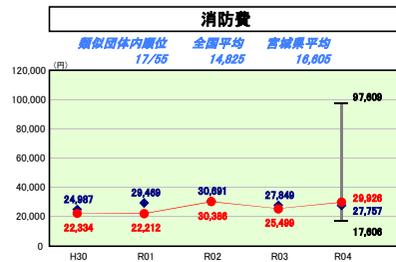
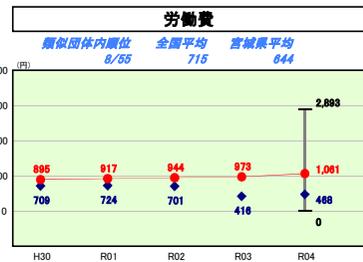
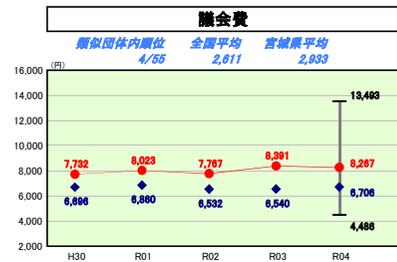
令和4年度

宮城県丸森町

人口	12,192人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,034人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.30km ²	実質公債費比率	8.2%
歳入総額	20,151,295千円	将来負担比率	10.2%
歳出総額	17,869,582千円	市町村類型	H30 III-1 R01 III-1 R02 III-1
実収支	1,965,561千円	(年度毎)	R03 III-1 R04 III-1
標準財政規模	5,327,124千円		
地方債現在高	12,471,272千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

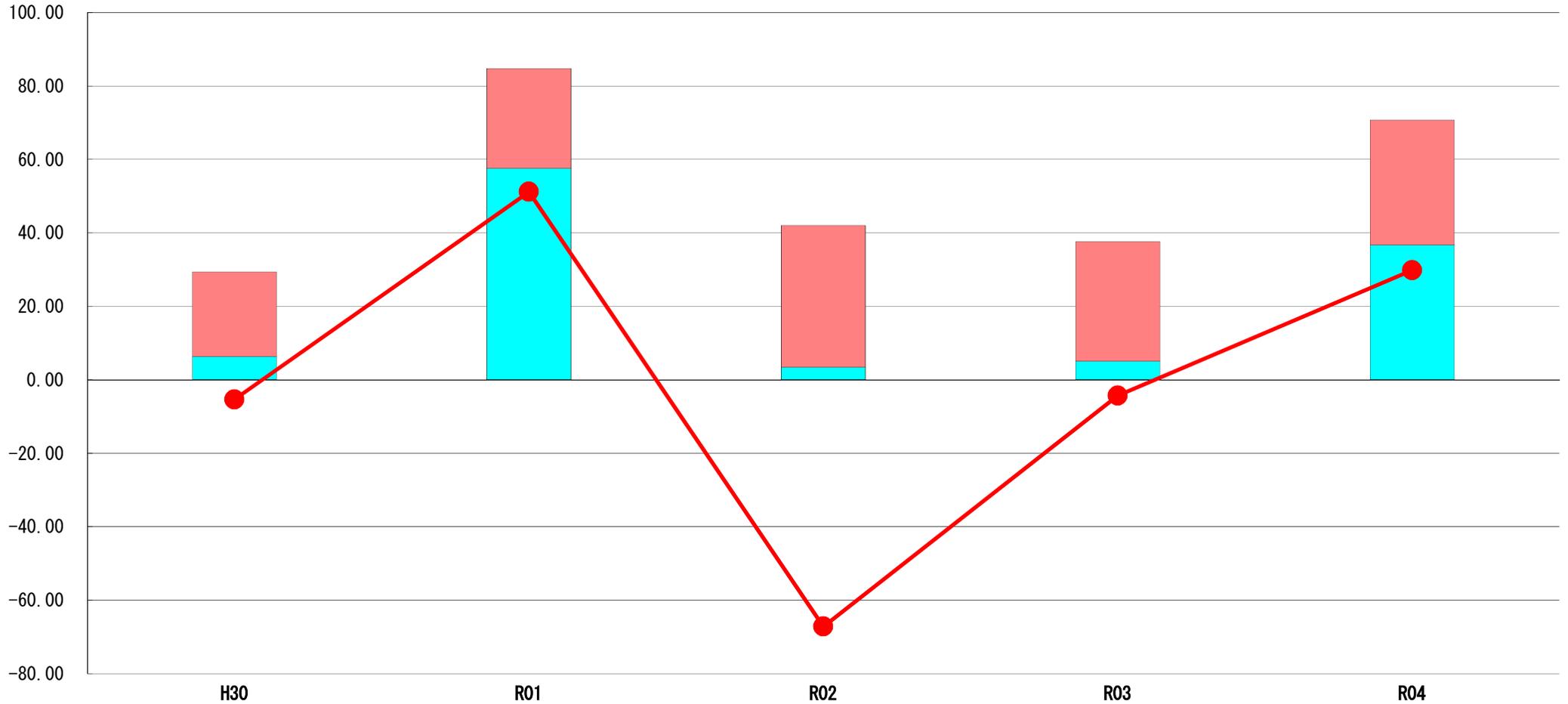
類似団体と比較すると民生費・土木費・災害復旧費において、高い数値を示していることが伺える。
 民生費については、町の主要事業に位置付けている子育て関連事業の増加が表れており、今後も高い数値を示す可能性が高い。
 土木費については、令和元年東日本台風により中断していた工事の再開や災害公営住宅の建設に係る費用など臨時的な投資的経費の増加が表れており、今後は減少していく可能性が高い。
 災害復旧費については、令和元年東日本台風に係る復旧費用の増加であり、臨時的に高い水準である。他数値の推移に併せて減少していくものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		23.04	27.15	38.61	32.61	34.02
実質収支額		6.29	57.57	3.40	5.01	36.73
実質単年度収支		▲ 5.42	51.16	▲ 67.24	▲ 4.33	29.81

分析欄

実質収支比率等については、R03年度と比較して数値の改善が見られている。

指標中「財政調整基金残高」の増については、令和元年東日本台風関連の災害復旧工事完了に伴う、過年度実施済み事業分の国庫補助金の交付等、前年度決算剰余金の増加が要因として考えられる。

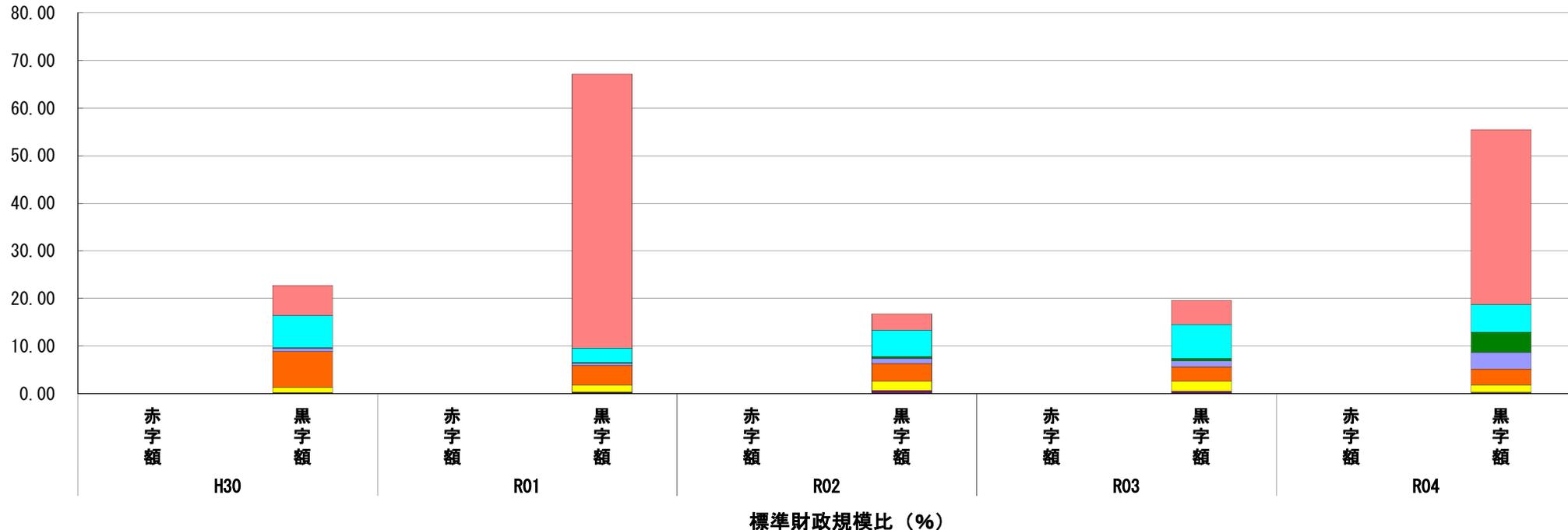
なお、「実質収支額」・「実質単年度収支」についても同様の理由があげられ、R02年度やR03年度に一般財源として支出した災害復旧事業事業の特定財源収入がR04年度に決算剰余金として歳入されたことが要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（％）



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.28	57.56	3.40	5.01	36.72
丸森町病院事業会計		6.83	3.07	5.53	7.21	5.84
丸森町公共下水道事業特別会計		0.11	0.14	0.36	0.44	4.28
丸森町介護保険特別会計		0.68	0.51	1.09	1.26	3.50
丸森町水道事業会計		7.51	4.06	3.77	3.08	3.29
丸森町国民健康保険特別会計		1.08	1.51	1.92	2.09	1.56
丸森町農業集落排水事業特別会計		0.12	0.09	0.56	0.36	0.17
丸森町後期高齢者医療特別会計		0.09	0.05	0.06	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.14	0.00	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字は発生していない。

なお、黒字についてはR03年度と比較した場合、多数の会計でポイントの上昇が見られている。中でも「一般会計」においては、31.71ポイント上昇と大幅な黒字傾向となっている。

指標中「一般会計」が大幅な黒字となった要因については、令和元年東日本台風関連の災害復旧工事完了に伴う、過年度実施済み事業分の国庫補助金の交付等、前年度決算剰余金が発生したことが考えられるが、本要因はR02年度・R03年度に減少した部分の相殺であることも同時に考えられる。

したがって、今後は災害復旧事業の完了に伴い、年度間でのズレがなくなることが予想されるため、H30年度以前と同様の水準を維持していくものと考えられる。

また、「公共下水道事業特別会計」についてもポイントの上昇が図られているが、R03年度からR04年度にかけて償還が終了した地方債の多くが元利償還金額の高い地方債であったことが考えられ、今後は同水準を維持していくものと推察される。

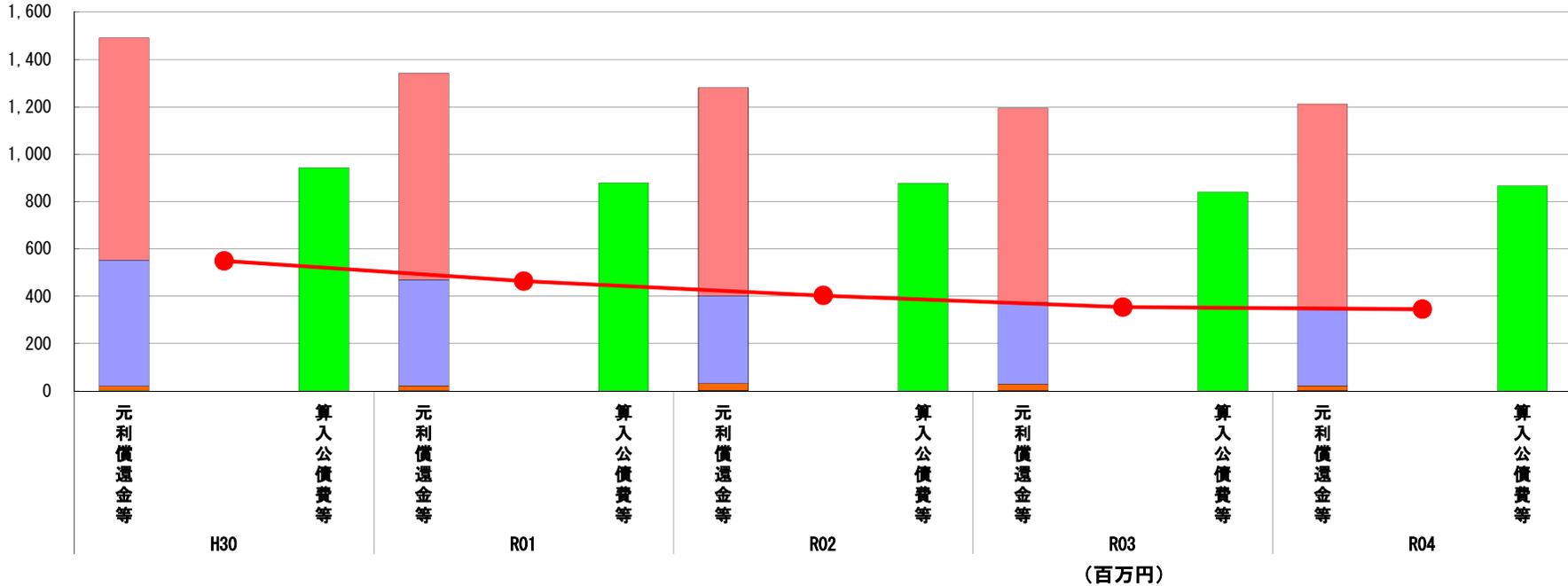
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県丸森町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		938	872	877	820	858
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		532	448	371	344	331
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	19	29	27	20
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		942	878	877	839	866
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		549	464	403	354	345

分析欄

実質公債費比率（分子）は近年改善傾向が見られている。
 改善となっている要因については、近年に償還完了となった地方債の多くが元利償還金額の高い地方債であったことが挙げられる。
 なお、R04年度においては指標中「元利償還金」の数値が上昇しているが、こちらは令和元年東日本台風に係る災害復旧関係等の地方債償還が始まったことによる増となっている。
 したがって、今後は災害復旧事業の完了に伴って当該数値の上昇が行われることとなり、実質公債費比率（分子）は悪化していくものと考えられる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

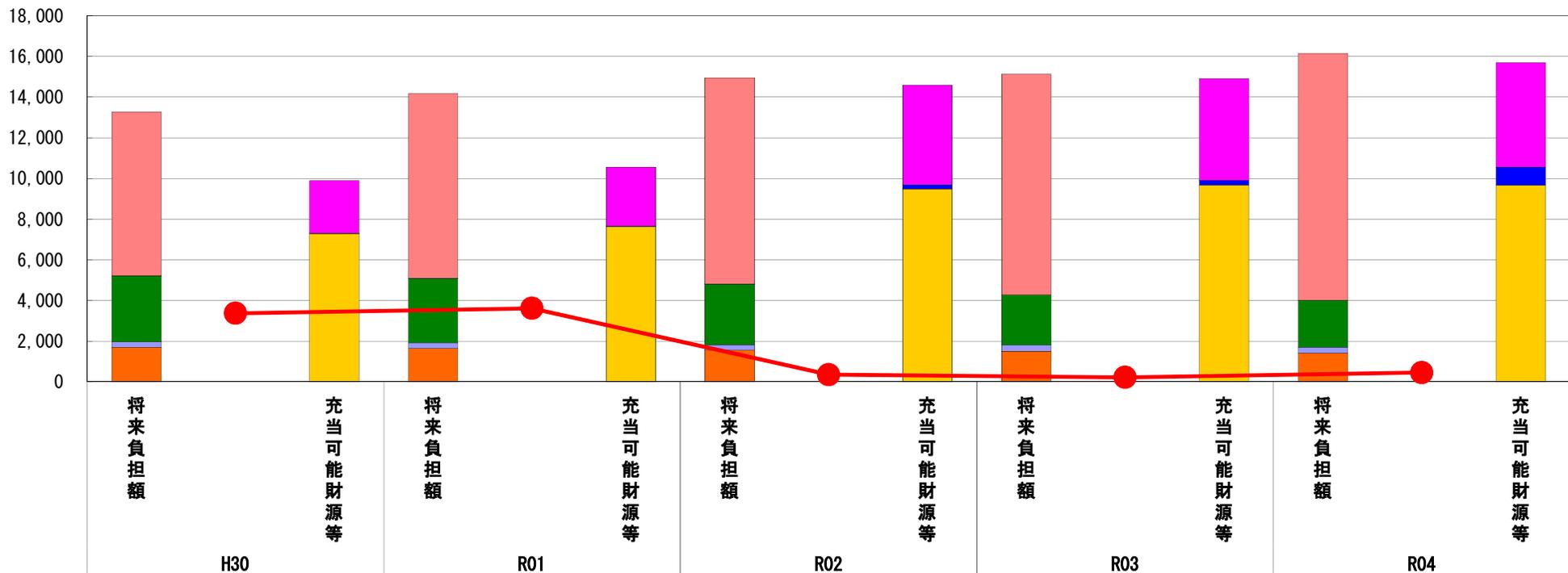
該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

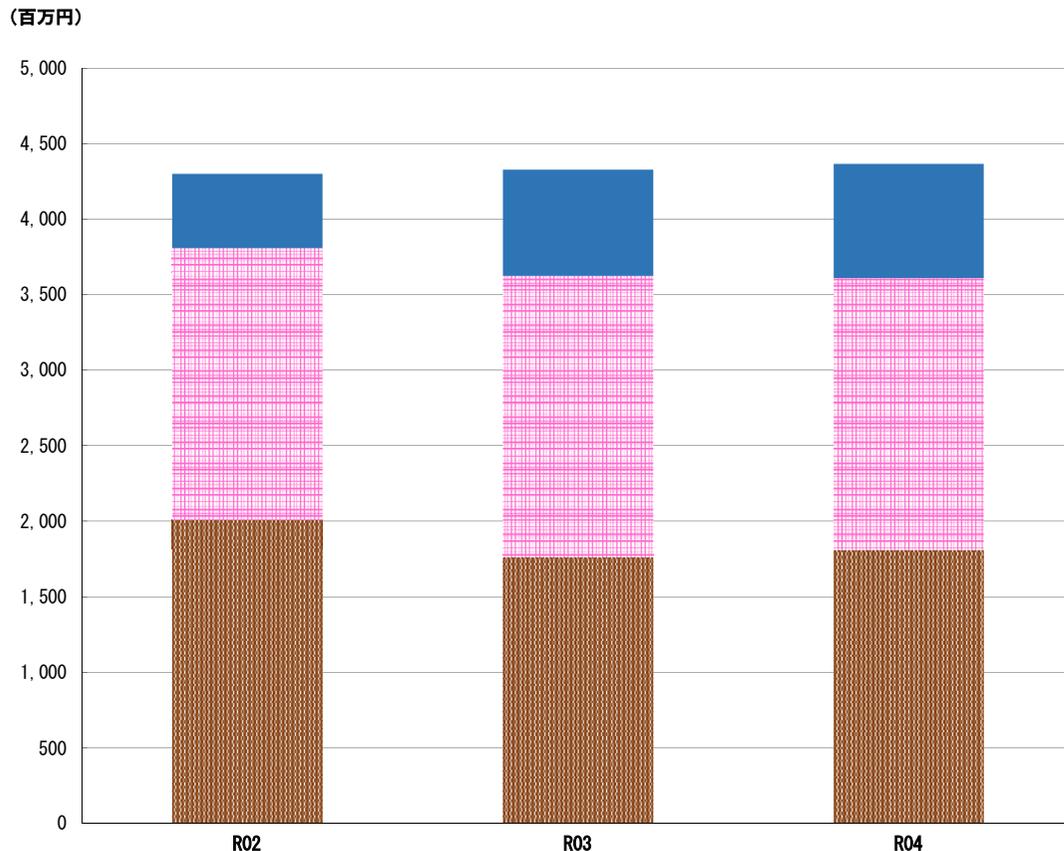
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,050	9,066	10,123	10,846	12,140
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	3	1	0	0
	公営企業債等繰入見込額		3,255	3,183	2,992	2,460	2,310
	組合等負担等見込額		264	260	261	300	274
	退職手当負担見込額		1,700	1,652	1,563	1,513	1,422
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,591	2,887	4,898	5,003	5,131
	充当可能特定歳入		15	27	196	218	895
	基準財政需要額算入見込額		7,291	7,636	9,490	9,681	9,664
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,377	3,615	355	217	457

分析欄

将来負担比率（分子）について、R03年度と比較して240百万円の増となった。（悪化）
 悪化した要因としては、令和元年東日本台風に係る地方債発行額の上昇が挙げられ、指標中「一般会計等に係る地方債の現在高」に数値として表れている。
 令和元年東日本台風の発災以降、地方債発行額の上昇が続いているが、今後は災害復旧工事の完成や災害公営住宅の竣工に伴い、発行額が減少していくものと考えられる。
 しかし、今後は発行した地方債の償還が開始されることとなり、基金からの取崩額も併せて増加することが予想される。したがって、指標中「充当可能基金」が減少することとなり、将来負担比率（分子）は今後も悪化していくものと考えられる。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,009	1,769	1,812
減債基金		1,800	1,857	1,798
その他特定目的基金		491	702	756
子育て支援対策推進基金		42	242	231
地域福祉基金		220	217	215
ふるさと応援基金		32	50	83
定住促進住宅基金		70	73	77
長寿社会対策基金		51	51	51
基金残高合計		4,300	4,328	4,367

令和4年度

宮城県丸森町

基金全体

(増減理由)

R04年度はR03年度と比較して、微増となった。
R02年度からR04年度にかけては、令和元年東日本台風災害による特別交付税の交付等、臨時的収入が増加しており高い数値で推移している状況である。
また、収入の増に対して支出するべき地方債の償還が始まっていない状況であるため結果として増のまま推移を続けている状況である。

(今後の方針)

令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等が完了に向かっている状況であるため。今後は基金の取崩が増加する予定である。
中でも災害復旧事業等に係る収入として借り入れた地方債の償還が始まっていくことから、「減債基金」の取崩額が過大となっていくことが想定される。今後は、その他特定目的基金等への積立を抑制するなど減債基金の残高を注視していくこととなる。

財政調整基金

(増減理由)

「財政調整基金」の残高増については、令和元年東日本台風関連の災害復旧工事完了に伴う、過年度実施済み事業分の国庫補助金の交付等、前年度決算剰余金の増加が要因として考えられる。

(今後の方針)

令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等が完了に向かっている状況であるため。今後は「減債基金」の取崩が増加する予定である。
そのため、現在までであれば各基金に積立を行っていた部分の金額も「減債基金」に積立を行うことが想定されるため「財政調整基金」は減少していくものと考えられる。

減債基金

(増減理由)

「減債基金」の残高減については、令和元年東日本台風関連の災害復旧工事完了に伴う、地方債元利償還金への取崩が要因となっている。

(今後の方針)

令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等が完了に向かっている状況であるため。今後は本基金の取崩が増加する予定である。
そのため、現在までであれば他基金に積立を行っていた部分の金額も本基金に積立を行うことが想定されるが基金残高としては減少していくものと考えられる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

子育て支援対策推進基金：子育て支援対策を推進することにより、町内の若者定住と地域の活性化を図る。
地域福祉基金：社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の推進。
ふるさと応援基金：企業版ふるさと納税を、寄附者の移行に沿った事業に活用し、特色のある魅力的なまちづくりを推進する。
定住促進住宅基金：定住促進住宅の整備充実を図る。
長寿社会対策基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、本格的な高齢化社会の到来に対応した施策を推進し、地域の振興と住民福祉の向上を図る。

(増減理由)

子育て支援対策推進基金：町の主要事業であるため新規事業等への積極的な取崩を行っている。
地域福祉基金：経常的な事業に対して取崩を行っている。
ふるさと応援基金：企業版ふるさと納税の積立を行っている。
定住促進住宅基金：住宅の修繕に備え、使用料等の積立を行っている。
長寿社会対策基金：使用予定がないため、利子の積立を行っている。

(今後の方針)

令和元年東日本台風に係る災害復旧事業等が完了に向かっている状況であるため。今後は「減債基金」の取崩が増加する予定である。
そのため、現在までであれば各基金に積立を行っていた部分の金額も「減債基金」に積立を行うことが想定されるため「その他特定目的基金」